



2023年6月30日

JUKI 株式会社に対する
「〈ひろぎん〉サステナビリティ・リンク・ローン」の実行について

株式会社広島銀行(頭取 清宗 一男)では、JUKI 株式会社(本社:東京都多摩市、代表取締役会長 CEO 兼 COO 清原 晃)に対して「〈ひろぎん〉サステナビリティ・リンク・ローン」を実行しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 案件概要 (「〈ひろぎん〉サステナビリティ・リンク・ローン」の概要は別紙1をご参照ください)

契約締結日	2023年6月30日
融資金額	3億円
融資期間	5年
SPT (サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット)	CO2 排出量の削減
その他	サステナビリティ・リンク・ローンとしての適合性および SPT の合理性について、ひろぎんエリアデザイン株式会社からセカンドオピニオン(別紙2)を取得しております。

2. 企業概要

会社名	JUKI 株式会社
所在地	東京都多摩市鶴牧2丁目11番1号
会長 CEO 兼 COO	清原 晃
業種	機械製造業
事業内容等	工業用ミシン / 家庭用ミシン / 産業装置 / 受託開発製造事業

以上



広島銀行では、SDGsへの取組みを強化しており、関連するニュースリリースに「SDGs 17の目標アイコン」を明示しています。

【SDGs (Sustainable Development Goals) 持続可能な開発目標】
2015年9月に国連で採択された、経済・社会・環境のあり方についての2030年までの世界共通目標。
持続可能な開発のための17の目標と169のターゲットで構成。

本件に関するお問い合わせ先
株式会社 広島銀行
営業企画部 法人企画室
TEL (082)247-5151 (代表)

「〈ひろぎん〉サステナブルローン」について

○特長

- ・環境省等が定めるガイドラインに整合したファイナンスフレームワーク「〈ひろぎん〉サステナブルローン」※を策定し、そのもとで「サステナビリティ・リンク・ローン」と「グリーンローン」の2商品をご用意し、ニーズに応じてご利用いただけます。

サステナビリティ・リンク・ローン	<ul style="list-style-type: none"> ・ ESG・SDGs に関する目標を設定いただき、達成した場合に金利引下げを実施 ・ 設定いただく目標等にかかる外部レビューと年1回のレポートイングが必要
グリーンローン	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国際原則や政府指針に掲げるグリーンプロジェクトにかかる設備資金のみが対象 ・ 年1回のレポートイングが必要

※ファイナンスフレームワークのグリーンローン原則等に対する整合性について株式会社格付投資情報センターより第三者意見を取得しています。

- ・ 対外 PR 支援として、融資実行時に当行よりニュースリリースを行い、サステナビリティへの取組みの対外公表をご支援します。

○商品概要

商品名	〈ひろぎん〉サステナブルローン	
	サステナビリティ・リンク・ローン	グリーンローン
取扱店	全店	
対象となる方	以下のすべてを満たす法人のお客さま	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ ESG や SDGs に関する目標設定を行うこと ・ 外部レビュー※、年1回のレポートイング（銀行への進捗状況報告）を実施 <small>※原則ひろぎんエリアデザインにより実施</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・ グリーンプロジェクトへの設備投資を行うこと ・ 年1回のレポートイングを実施
お使いみち	運転資金・設備資金	グリーンプロジェクトにかかる設備資金
ご融資金額	30 百万円以上	
ご融資期間	2 年以上（固定金利は 10 年以内）	1 年以上（固定金利は 10 年以内）
ご融資利率	当行所定の金利	
	目標達成の場合、金利引下げ※実施 ※金利引下げのみ、もしくは金利引下げ幅の一部を寄付するタイプのいずれかをご選択いただけます	—
ご融資形式	証書貸付・当座貸越	証書貸付
ご返済方法	当行所定の審査によります	
担保・保証人		
取扱手数料	組成難易度に応じてスキーム構築手数料が必要となります	

JUKI株式会社 〈ひろぎん〉サステナビリティ・リンク・ローン

発行日：2023年6月30日
 発行者：ひろぎんエリアデザイン株式会社

本文書は、株式会社広島銀行（以下、「貸付人」という）とJUKI株式会社（以下、「借入人」という）の間のサステナビリティ・リンク・ローン（以下、「本ローン」）について、ローン・マーケット・アソシエーション（LMA）等の「サステナビリティ・リンク・ローン原則」及び環境省の「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」に適合していることを確認したものであり、以下にその評価結果を報告する。

1. 借入人とサステナビリティ

(1) 会社概要

借入人は、東京都多摩市に本社を置き、工業用ミシン事業、家庭用ミシン事業、産業装置事業など人々の暮らしと産業に密着した事業を展開する1938年創業の東証プライム上場企業である。世界185カ国以上に製品を提供し、販売・サービス拠点数17、開発拠点数10、製造拠点数12を擁するグローバル企業である。主力事業の工業用ミシンでは世界シェアNo.1のブランド力を有している。

(2) サステナビリティ

借入人は、サステナビリティ方針として、コーポレートスローガン「Mind & Technology」の思想である、心の通う技術とお客様第一主義で社会に役立つ製品・サービスを創造・提供し続けることで、持続可能な社会を実現するとし、①「カーボンニュートラルの実現」と②「TCFD* 提言に賛同」をコミットメントしている。

* TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures：気候関連財務情報タスクフォース)

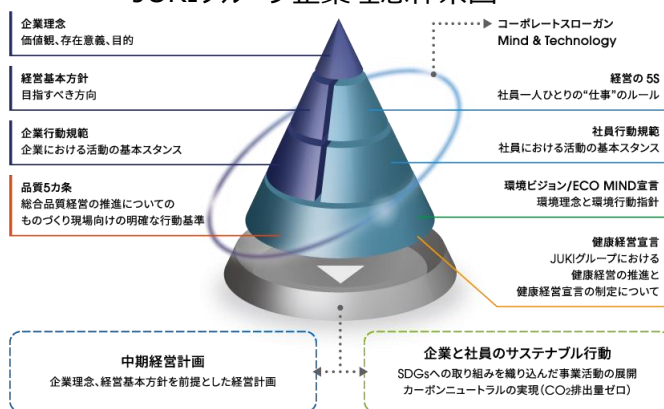
G20の要請を受け、金融安定理事会により、気候関連の情報開示及び金融機関の対応をどのように行うかを検討するために設立された。TCFDは、2017年6月に最終報告書を公表し、企業等に対し、気候変動関連リスク及び機会に関するガバナンス、戦略、リスクマネジメント、指標と目標について開示することを推奨している。

環境配慮設計が施された多摩本社ビル



(会社HPより抜粋)

JUKIグループ企業理念体系図



また借入人は、外部環境変化の中に存在するリスクと機会を分析した上で、借入人とステークホルダー双方の視点を踏まえ、ESG経営のマテリアリティ（重点課題）を抽出している。

その中で「環境負荷の低減」を重点課題の一つとして取り上げ、2050年カーボンニュートラルの実現、事業活動を通じた環境負荷低減活動、製品ライフサイクルにおける環境配慮の3点を主な取組として掲げている。

ESG経営の重点課題と主な取組

区分	マテリアリティ	主な取組み	関連するSDGs
環境 (E)	環境負荷の低減	<ul style="list-style-type: none"> ● 2050年のカーボンニュートラルの実現 ● 事業活動を通じた環境負荷低減活動 ● 製品ライフサイクルにおける環境配慮 	
社会 (S)	雇用機会の創出 さまざまな人材の 社会参加推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 新興国における雇用新規創出 ● 職業教育支援を通じた労働者人口増加と労働者の待遇改善などの実現 	
	労働安全衛生の確保	<ul style="list-style-type: none"> ● 安全・安心な縫製工場構築のための支援 	
	衣料廃棄ロス削減 への貢献 電子産業の 生産性向上による 技術革新支援	<ul style="list-style-type: none"> ● 適量生産を実現する仕組みの提供 ● 古着や廃材、副産物を活用したアップサイクル活動の普及 ● 「短期間で良質な製品をローコストで生産する工場」の実現 ● 縫製工場、実装工場のスマート化、技術革新支援 ● 実装工場における前後工程インフラの改良 	
	働きやすい環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ● ダイバーシティ推進による組織の活性化 ● 働き方改革、やりがいの促進、人材教育 	
ガバナンス (G)	ガバナンスの強化	<ul style="list-style-type: none"> ● コーポレート・ガバナンス体制の充実 ● コンプライアンスの徹底およびリスクマネジメントの強化 	

(JUKI統合報告書2022より抜粋)

2. KPIの選定

(1) KPIの概要

借入人はKPIとして、消費電力の削減等による「CO₂排出量の削減」を選定した。

目標達成の手段としては、生産拠点における省エネ改善（空調や変圧器などの高効率機器への更新、蒸気レス化、油圧ポンプのインバーター化など）や再エネ導入（太陽光発電の導入）、多摩本社における照明のLED化やクリーンエネルギーの採用などを想定している。

(2) KPIの重要性

KPIは、CO₂排出量の削減による温室効果ガスの削減につながるため、借入人のサステナビリティ経営に重要な意味を持つ。

(3) 経営方針とKPIの関係

借入人は、企業活動が広く地球環境と密接していると認識し、企業理念として環境ビジョン／ECO MIND宣言を実施しており、借入人の選定したKPIは、経営方針に合致している。

ECO MIND宣言

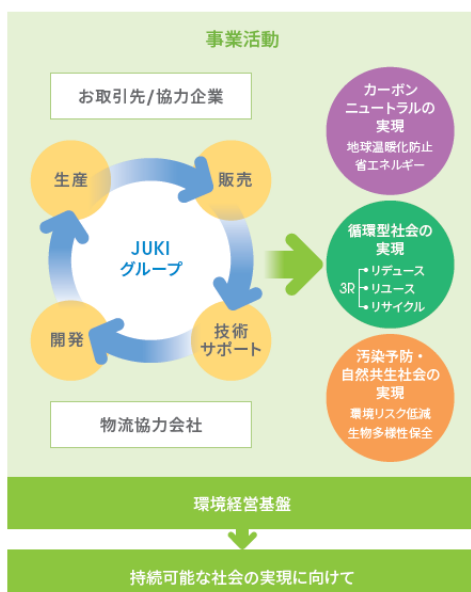
環境理念

JUKIグループは、企業活動が広く地球環境と密接に関わっていることを認識し、

1. 環境に配慮した企業活動により、地域と社会に貢献する。
2. 環境にやさしい製品を世界の人々に提供する。
3. 持続的な活動を通じて、よりよい地球環境を次世代にひきつぐ役割を果たす。

環境行動指針

1. 事業活動全般にわたって省エネルギーを推進し、地球温暖化防止に努める。また3R（リデュース・リユース・リサイクル）の実践により資源の有効利用を図る。
2. 環境への影響に配慮した企画、研究、開発、調達、生産を行い、より環境負荷の少ない製品を提供する。
3. グローバル企業として、事業展開する全ての国や地域の特性に応じた環境保全活動を通して、その国や地域に貢献する。
4. 環境関連法規制および同意するその他の要求事項を順守するとともに、環境汚染を予防する。
5. 環境情報の公開を積極的に行う。
6. 教育・啓発活動を通じ、社員一人ひとりは「環境意識」の向上を図り、環境保全活動を実践する。



(JUKI統合報告書2022より抜粋)

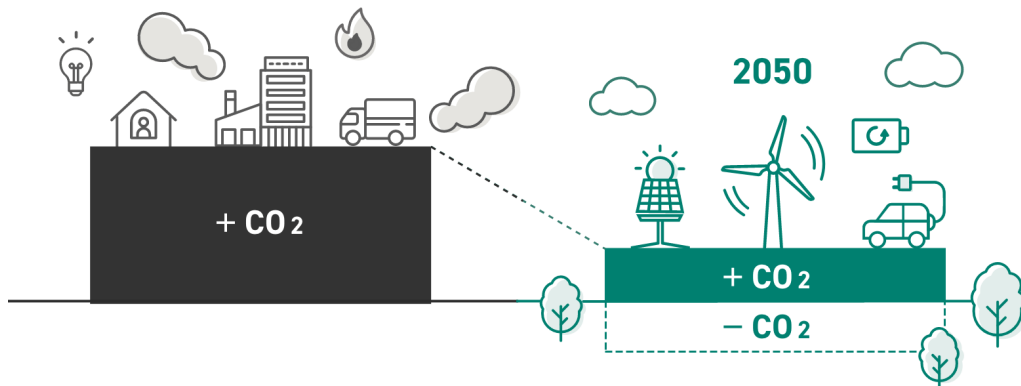
ECO MIND



このマークはJUKI環境理念に基づいて作成したオリジナルマークです。よりよい地球環境を未来のこどもたちに引継ぐ決意を表しています。

(4) KPIの有意義性

地球規模の環境問題である地球温暖化の要因は温室効果ガスであり、その排出量削減に向けて世界的な取組が行われている。2015年に開催された「第21回国連気候変動枠組条約締結国会議(COP)」では、温室効果ガスの削減に関する国際的な枠組みであるパリ協定が採択され、主要排出国を含む全ての国へ、温室効果ガス排出削減目標を提出・更新すること等が決定されている。日本国内においても、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラルと脱炭素社会の実現を目指すことを2020年10月に政府が宣言している。



(環境省 脱炭素ポータル HPより資料抜粋)

また、企業経営の観点においても、地球温暖化により自然災害が頻発・激甚化するなど、気候変動問題が企業の持続可能性を脅かすリスクになりつつある中、企業として脱炭素化を目指す潮流となっている。

このような地球温暖化における脱炭素に向けた国内外の政策及び企業の動向から鑑みて、本KPIは有意義であると言える。

3. サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット (SPT) の測定

本ローンのSPT設定については、以下の(1)から(3)の観点より適切な内容で設定されており、サステナビリティ・リンク・ローン原則に適合していると評価する。

(1) SPTの概要

借入人はKPIとなる「CO2排出量の削減」について、下表のとおりを1年目は3.1%、2年目以降は4.6%前年度実績を下回るようSPTを設定した。

【借入人のSPT】

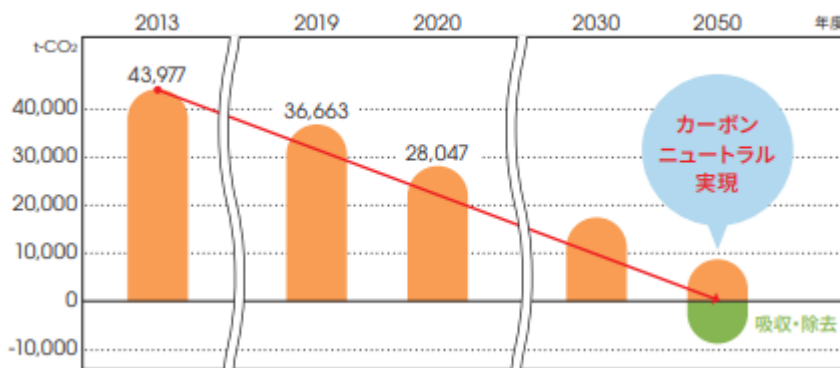
	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
CO2排出量の削減	前年度比 ▲3.1%	前年度比 ▲4.6%	前年度比 ▲4.6%	前年度比 ▲4.6%	前年度比 ▲4.6%	前年度比 ▲4.6%

(2) SPTの野心性

借入人は、政府の2050年カーボンニュートラル宣言に則して、CO2排出量を2030年には2013年比50%、2050年には同80%削減するという意欲的な目標を公表しており、SPTはその目標達成に向けて設定されている。

2013年から2019年の6年間の平均削減率が2.8%程度であったことをからも、借入人の設定したSPTは十分に野心的であると言える。

CO₂排出量の削減目標



(JUKI統合報告書2022より抜粋)

(3) SPTの適切性

SPTの適切性については、第三者機関であるひろぎんエリアデザインからセカンドオピニオンを取得している。

4. ローンの特性

評価対象の「ローン特性」は、以下の観点からサステナビリティ・リンク・ローン原則に適合しているといえる。

貸出期間中に適用される金利は、以下の要件の達成状況によって決定される。

- (1) 借入人は貸付人に取組についての進捗状況を書面にて報告すること。
- (2) SPTの目標数値を達成すること。

(1) が遵守されている場合、(2) が未達でも、スプレッドは変わらない。(1) が遵守され(2) が達成される場合、スプレッドは縮小されるように設計されている。よって、貸出条件とSPTは連動しているといえる。

5. レポートニング

評価対象の「レポートニング」は、以下の観点からサステナビリティ・リンク・ローン原則に適合しているといえる。

(1) 貸付人への報告

借入人は、SPTの達成状況を書面にて貸付人に提出する予定である。これにより貸付人はSPTの達成状況に関する最新の情報を入手できる。

(2) 一般開示

借入人は、今回の資金調達がサステナビリティ・リンク・ローンに基づくものであることを、貸付人のウェブサイトで表明することを企図している。SPTに関する情報を一般に開示することにより、透明性を確保する。

6. 検証

評価対象の「検証」は、以下の観点からサステナビリティ・リンク・ローン原則に適合しているといえる。

借入人はサステナビリティ・リンク・ローンのフレームワークに関して、前述の「1. 借入人とサステナビリティ」、「2. KPIの選定」、「3. サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット (SPT) の設定」、「4. ローンの特性」、「5. レポートニング」に関して、自らの対応について客観的な評価が必要と判断し、ひろぎんエリアデザインによるレビュー及びSPTとして設定する指標の検証を依頼した。

当該依頼を受け、ひろぎんエリアデザインは、評価対象のサステナビリティ・リンク・ローン原則への適合性について確認の上、セカンドオピニオンを作成した。貸付人も、ひろぎんエリアデザインがセカンドオピニオンを作成することを承諾している。ひろぎんエリアデザインのセカンドオピニオンは貸付人に提供される。

ひろぎんエリアデザイン 会社概要

社名 ひろぎんエリアデザイン株式会社

代表者 代表取締役社長 松内 紀子

所在地 〒730-0031
広島県広島市中区紙屋町1丁目3-8

設立 2021年4月1日

資本金 1億円

株主 株式会社ひろぎんホールディングス

TEL 082-504-3016

留意事項

1. ひろぎんエリアデザインの第三者意見について

本文書については、貸付人が借入人に対して実施するサステナビリティ・リンク・ローンについて、ローン・マーケット・アソシエーション (LMA)等の「サステナビリティ・リンク・ローン原則」及び環境省の「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」への適合性、準拠性、設定する目標の合理性に対する第三者意見を述べたものです。

その内容は、入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

ひろぎんエリアデザインは、当文書のあらゆる使用から生じる直接的・間接的損失や派生的損害については、一切責任を負いません。

2. 貸付人との関係性、独立性

ひろぎんエリアデザインは、ひろぎんグループに属しており、貸付人及びひろぎんグループ企業との間、及びひろぎんグループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は、貸付人とは独立して行われるものであり、貸付人からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

3. ひろぎんエリアデザインの第三者性

借入人とひろぎんエリアデザインとの間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係等の特別な利害関係はございません。

4. 本文書の著作権

本文書に関する一切の権利は、ひろぎんエリアデザインが保有しています。本文書の全部または一部を、自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻訳、頒布等を行うことは禁止されています。